

# 事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政の高度情報化等に関する調査研究を行うとともに、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、建築確認支援システムのサポート、建築行政・技術情報に係る情報提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、平成24年度に実施した、事業の概要は次のとおりである。

## I 主要日誌

平成24年	6月11日	第5回理事会（通常）
平成24年	6月21日	第3回評議員会（定時）
平成24年	11月16日	理事会への報告の省略（書面による報告）
平成24年	11月30日	理事会の決議の省略（書面によるみなし決議）
平成25年	1月24日	第6回理事会（臨時）
平成25年	3月27日	第7回理事会（通常）

## II 事業の概要

### 1. 調査研究事業

- （1）一般社団法人建築性能基準推進協会と連携しつつ、コンタクトポイント等に寄せられる民間事業者からの建築基準法等の技術基準見直し提案の受付等を行った。
- （2）「建築台帳等電子化支援システム」の提供を行い、全国各地の特定行政庁（7の県・市）において、建築物台帳等電子化等支援業務を受託した。

### 2. 共用DBの事業

- （1）建築士、建築士事務所の登録情報や住宅・建築物のストック情報などを総合的に管理、提供できる共用DBの運用を通して、実務における利用者からの意見を収集・分析し、機能改善等を行った。

対 象		主な業務実績
共通 基 盤 シ ス テ ム	建築士・事務所登録閲覧システム	定期講習受講状況・処分歴有無の照会機能新設
	台帳・帳簿登録閲覧システム	入力支援機能強化、検索機能強化 データ抽出機能強化
	通知・報告配信システム	指定確認検査機関の独自システムとの接続支援 企画改善部会における試行運用支援
	道路情報登録閲覧システム	建築計画概要書の表示機能の運用支援
	建築基準法令データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加
総合管理センター		都道府県による掲示板システムの運用支援 ウイルス定義ファイルの更新
		建築確認支援システムの既存データの移行

(2) 「建築確認申請書作成プログラム（新・申プロ）」について様式改正に対応した機能改善などを行った。

- ・ 平成24年7月1日 新・申プロ Ver1.1.5 をリリース
- ・ 平成25年2月1日 新・申プロ Ver1.1.6 をリリース

(3) 利用機関及びサポート件数について

ア 利用機関数

対 象	利用機関数 (H25.3 末時点)	利用機関数 (H24.3 末時点)
建築士・事務所登録閲覧システム	国、47都道府県及び80指定登録機関	国、47都道府県及び76指定登録機関
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁208機関、指定確認検査機関4機関	特定行政庁183機関、指定確認検査機関4機関
通知・報告配信システム等	特定行政庁73機関 指定確認検査機関33機関	特定行政庁34機関 指定確認検査機関14機関
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁11機関	特定行政庁11機関

イ 共用DBについて、操作方法及び機能、動作異常等についての問い合わせに対応した。

サポート件数

	平成24年度実績	平成23年度実績
サポート件数	2,896件	4,584件

(4) 共用DB（台帳・帳簿登録閲覧システム）の導入に伴う、建築確認支援システムからの既存データ移行の作業を行った。

特定行政庁等 20機関

(5) 共用DBの導入の促進を図るため、特定行政庁、指定確認検査機関への台帳・帳簿登録閲覧システムを中心とした操作講習会を開催した。

21回開催 受講者数328名

(6) 共用DB連絡協議会の総会及び理事会を開催した。

(7) 共用DBと連携した建築確認検査業務の電子申請について、「ICBA建築確認電子審査・図書保存研究会」において、電子データによる確認検査の実務運用フローや注意点、電子証明書の要件等についてとりまとめを行った。

### 3. 建築確認支援システムサポート等事業

#### (1) システム導入事業

建築確認支援システムの円滑な導入・移行を図るため、導入・移行団体（特定行政庁・指定確認検査機関）に対し、コンサルテーション及びデータ移行作業を行った。

#### 導入団体数

区 分	H25.3 末時点	H24.3 末時点
特定行政庁	39	77
指定確認検査機関	3	3
計	42	80

#### (2) システムサポート事業

建築確認支援システムの円滑な運用を図るため、システム利用団体（特定行政庁、指定確認検査機関）に対し、次のサポートを実施した。

ア ウイルスチェックソフトウェア及び操作説明書の作成を行い、配布した。

イ 操作方法及び機能、動作異常等についての問い合わせに対応した。

#### システム別電話サポート件数

(件)

区 分	V7ほくと	すばる等	合 計
平成24年度実績	214件	9件	223件
平成23年度実績	345件	10件	355件

### 4. 情報提供事業

業務案内書、ホームページ等において、当センターの事業情報の他、建築行政関連の幅広い情報を発信した。

(1) 当センターホームページ、メールマガジン（月2回発行）等にて各種建築行政関連情報を発信した。

HPアクセス件数 約94万件（平成24年度実績）

(2) 業務案内『ICBA』及び活動報告書『ICBA Report』を作成、配布した。

(3) 「建築基準適合判定資格者の手引き 平成24年度版」を発行した。

(4) 建築行政に関する講習会等下記のとおり行った。

- ・ 建築構造審査・検査要領 2012 年版 講習会  
平成 24 年 5 月 18 日、平成 24 年 6 月 18 日 2 回開催
- ・ 平成 24 年度建築基準適合判定資格者検定（建築主事等）受講講習会  
平成 24 年 5 月 28 日
- ・ 建築確認 実践研修 第 1 回  
平成 24 年 12 月 3 日から 7 日（5 日間 意匠 2 日間、構造 2 日間、設備 1 日間）開催
- ・ 建築確認 実践研修 第 2 回  
平成 25 年 3 月 18 日から 22 日（20 日祝日を除く 4 日間、意匠 2 日間、構造 2 日間）開催

(5) 法令情報や、建築技術に関する情報など新しい建築関連情報を発信・提供する「ICBA 情報会員制度」の運営を行った。

会員種別	個人会員	団体会員	法人会員	計
H25.3 末会員数	969 名	6,016 名	624 名	7,609 名
H24.3 末会員数	966 名	6,019 名	612 名	7,597 名

(6) 「ICBA イブニングセミナー 2012～更なるスキルアップに向けた取り組み～」を目的としたセミナーを開催した。（CPD 単位付き）

- 第 1 回 「東京都における住宅政策の動向について－第五次東京都住宅マスタープラン－」平成 24 年 6 月 22 日
- 第 2 回 「建築確認・検査分野の電子化」平成 24 年 7 月 20 日
- 第 3 回 「住宅・建築分野の訴訟事例」平成 24 年 8 月 17 日
- 第 4 回 「タブレット端末（iPad）による現場検査の状況」  
平成 24 年 12 月 17 日
- 第 5 回 「建築確認業務における損害賠償責任のあり方について」  
平成 25 年 3 月 15 日

(7) 当センターが独自開発した「ウェビナーシステム」を利用して、インターネット上で講習会を配信した。

「建築基準適合判定資格者検定向け自己診断テスト：考査 A」、「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」などを配信した。

更に、イブニングセミナー 2012（3 回）の内容を配信した。

- 第 1 回 「東京都における住宅政策の動向について - 第五次東京都住宅マスタープラン -」
- 第 2 回 「建築確認・検査分野の電子化」
- 第 3 回 「住宅・建築分野の訴訟事例」

- (8) (一財) 全国建設研修センターと共催して、建築確認実務研修を行った。  
平成 24 年 6 月 22 日から 29 日 東京開催  
平成 24 年 8 月 22 日から 24 日 大阪開催

## 5. 日本建築行政会議事務局業務の補助業務等事業

- (1) 日本建築行政会議の各部会等の運営に関する補助業務を行った。
- (2) 日本建築行政会議団体保険の保険事務を行った。
- ・指定確認検査機関向け団体賠償責任保険 (108 機関加入)
  - ・特定行政庁向け団体賠償責任保険 (263 行政庁加入)
  - ・指定確認検査機関等向け個人情報漏えい保険 (41 機関加入)
- (3) 一般社団法人新・建築士制度普及協会、一般社団法人建築性能基準推進協会等への協力を行った。
- (4) 一般社団法人新・建築士制度普及協会が行う、建築士名簿の簡易検索システムの構築・提供・維持業務を受託した。
- ・システム提供期間：平成 25 年 1 月から平成 25 年 3 月末
  - ・利用対象機関：特定行政庁、指定確認検査機関
  - ・利用機関数：1 2 8 機関 (H25.3 末時点)
- (5) 国土交通省との連絡調整を行った。

## Ⅲ. 法人法第 90 条第 4 項第 5 号に規定する体制の整備についての決議の内容の概要

- (1) 平成 24 年 6 月 11 日開催の第 5 回理事会 (通常) において、職員就業規則改正案が承認された。  
＜改正内容＞勤務時間及び懲戒事由の明記等大幅な改正を行った。
- (2) 平成 25 年 3 月 27 日開催の第 7 回理事会 (通常) において、職員就業規則改正案が承認された。  
＜改正内容＞「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」に適合するよう所要の改正を行った。

以上

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
小口現金	745,139	236,566	508,573
普通預金	107,085,007	56,306,943	50,778,064
現金預金合計	107,830,146	56,543,509	51,286,637
有価証券	1,671	1,671	0
未収金	124,563,939	239,457,792	△ 114,893,853
貯蔵品	1,954,197	3,231,284	△ 1,277,087
前払金	11,503,837	8,315,313	3,188,524
立替金	28,923,198	20,211,624	8,711,574
貸倒引当金	△ 816,648	△ 1,666,769	850,121
その他流動資産合計	166,130,194	269,550,915	△ 103,420,721
流動資産合計	273,960,340	326,094,424	△ 52,134,084
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	78,271,700	72,052,300	6,219,400
賞与引当資産	9,481,428	11,170,203	△ 1,688,775
減価償却引当資産	110,678,199	110,678,199	0
災害等支援積立金資産	33,038,000	33,038,000	0
共用DB積立金資産	7,142,500	7,142,500	0
特定資産合計	238,611,827	234,081,202	4,530,625
(3) その他固定資産			
建物附属設備	11,043,818	11,981,564	△ 937,746
什器備品	17,630,565	35,191,091	△ 17,560,526
リース資産	6,900,041	1,115,884	5,784,157
ソフトウェア	432,017,755	732,418,983	△ 300,401,228
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	39,086,408	40,522,074	△ 1,435,666
リース投資資産	0	1,004,503	△ 1,004,503
その他固定資産計	507,354,899	822,910,411	△ 315,555,512
固定資産合計	755,966,726	1,066,991,613	△ 311,024,887
資産合計	1,029,927,066	1,393,086,037	△ 363,158,971
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	92,557,158	106,445,853	△ 13,888,695
前受金	2,846	0	2,846
預り金	3,251,778	3,941,932	△ 690,154
賞与引当金	9,481,428	11,170,203	△ 1,688,775
未払法人税等	70,000	52,500	17,500
一年以上返済リース債務	2,346,859	2,848,587	△ 501,728
流動負債合計	107,710,069	124,459,075	△ 16,749,006
2. 固定負債			
退職給付引当金	78,271,700	72,052,300	6,219,400
リース債務	5,493,941	396,358	5,097,583
固定負債合計	83,765,641	72,448,658	11,316,983
負債合計	191,475,710	196,907,733	△ 5,432,023
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	838,451,356	1,196,178,304	△ 357,726,948
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,858,699)	(150,858,699)	(0)
正味財産合計	838,451,356	1,196,178,304	△ 357,726,948
負債及び正味財産合計	1,029,927,066	1,393,086,037	△ 363,158,971

(注) 1. 前年度は平成23年7月1日に始まり平成24年3月31日に終わる事業年度である。

2. 実施事業資産は、以下のとおりである。

建物附属設備	963,909
什器備品	11,373,047
ソフトウェア	428,332,519

# 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,506	1,504	1,002
基本財産受取利息	2,506	1,504	1,002
特定資産運用益	45,473	33,747	11,726
特定資産受取利息	45,473	33,747	11,726
事業収益	500,193,694	489,934,073	10,259,621
利用料収益	302,475,272	193,582,704	108,892,568
賃貸借料収益	7,419,720	15,105,960	△ 7,686,240
サポ一ト収益	69,288,740	82,788,500	△ 13,499,760
会費収益	30,849,986	17,632,871	13,217,115
販売収益	21,568,137	16,203,677	5,364,460
受託金収益	68,387,839	164,467,361	△ 96,079,522
その他の収益	204,000	153,000	51,000
受取寄付金	0	100,000,000	△ 100,000,000
指定正味財産からの振替額	0	100,000,000	△ 100,000,000
雑収益	53,121,276	38,212,001	14,909,275
受取利息	27,479	129,559	△ 102,080
雑収益	53,093,797	38,082,442	15,011,355
経常収益計	553,362,949	628,181,325	△ 74,818,376
(2) 経常費用			
事業費	860,361,242	703,820,942	156,540,300
役員報酬	13,923,900	7,062,427	6,861,473
給料手当	128,027,193	118,909,883	9,117,310
臨時雇用金	30,057,426	16,734,855	13,322,571
退職給付費用	9,119,845	6,241,371	2,878,474
賞与引当金繰入額	△ 1,642,165	7,818,433	△ 9,460,598
福利厚生費	23,326,904	19,468,317	3,858,587
支払報酬	2,511,241	1,750,585	760,656
旅費交通費	24,073,115	16,625,734	7,447,381
通信運搬費	32,044,008	23,395,459	8,648,549
事務所設備費	42,017,250	37,399,486	4,617,764
事務費	7,667,783	7,527,842	139,941
減価償却費	358,958,077	292,395,994	66,562,083
会議費	1,194,527	942,536	251,991
広報費	170,000	222,596	△ 52,596
支払手数料	6,291,971	3,484,722	2,807,249
支払保険料	193,713	190,444	3,269
支払利息	154,717	80,776	73,941
租税公課	1,850,859	357,437	1,493,422
会費負担金	2,729,084	434,739	2,294,345
委託費	162,174,844	122,620,681	39,554,163
委員会費	1,555,113	2,305,599	△ 750,486
会場費	1,362,300	0	1,362,300
販売費	1,863,071	494,204	1,368,867
支援システム関連費	9,451,093	16,817,005	△ 7,365,912
雑費	1,285,373	539,817	745,556

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	50,404,658	53,281,923	△ 2,877,265
役 員 報 酬	2,807,100	4,979,323	△ 2,172,223
給 料 手 当	2,482,954	5,073,804	△ 2,590,850
臨 時 雇 用 金	48,686	666,078	△ 617,392
退 職 給 付 費 用	313,255	883,029	△ 569,774
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 46,610	685,410	△ 732,020
福 利 厚 生 費	605,086	1,251,321	△ 646,235
支 払 報 酬	864,953	1,562,143	△ 697,190
旅 費 交 通 費	112,306	264,217	△ 151,911
通 信 運 搬 費	35,917	33,325	2,592
事 務 所 設 備 費	40,528,283	32,921,620	7,606,663
事 務 費	44,296	42,101	2,195
減 価 償 却 費	2,637,347	2,372,001	265,346
会 議 費	26,536	81,025	△ 54,489
支 払 手 数 料	2,415	798	1,617
支 払 保 険 料	2,194	1,888	306
支 払 利 息	5,341	233	5,108
租 税 公 課	202,393	85,111	117,282
理 事 会 ・ 評 議 員 会	191,161	470,523	△ 279,362
会 費 負 担 金	30,911	6,261	24,650
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 850,121	1,081,020	△ 1,931,141
雑 費	360,255	820,692	△ 460,437
経 常 費 用 計	910,765,900	757,102,865	153,663,035
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 357,402,951	△ 128,921,540	△ 228,481,411
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 357,402,951	△ 128,921,540	△ 228,481,411
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
損 害 賠 償 金	0	50,806,950	△ 50,806,950
経 常 外 収 益 計	0	50,806,950	△ 50,806,950
(2) 経常外費用			
訴 訟 関 連 支 払 利 息	0	16,812,050	△ 16,812,050
固 定 資 産 除 却 損	323,997	0	323,997
什 器 備 品 除 却 損	46,852	0	46,852
リ ー ス 資 産 解 約 損 等	277,145	0	277,145
経 常 外 費 用 計	323,997	16,812,050	△ 16,488,053
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 323,997	33,994,900	△ 34,318,897
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 357,726,948	△ 94,926,640	△ 262,800,308
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,196,178,304	1,290,764,713	△ 94,586,409
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	838,451,356	1,196,178,304	△ 357,726,948
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	100,000,000	△ 100,000,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	△ 100,000,000	100,000,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	100,000,000	△ 100,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	838,451,356	1,196,178,304	△ 357,726,948

(注) 1. 前年度は平成23年7月1日に始まり平成24年3月31日に終わる事業年度である。